

新たな総合計画における「土地利用と財源確保」の取り組みについて



質問者
田代 実 議員

財源の根幹をなす町税の平成29年度決算額は、16億3926万円、10年前と比較し約1億7400万円の減です。一方、財源不足を補填する国からの地方交付税は、8億7428万円、約3億100万円の増となっております。

しかし、今後の地方交付税は減額になることが想定されますので、自主財源の確保は喫緊の課題であり、新たな総合計画における「土地利用と財源確保」のための重点施策が必要です。

そこで、次の3点について町長の考えをお伺いします。

(1) 生産年齢人口を増やすためのハード事業

- (2) 低(未)利用地を高度利用することによる財源確保
- (3) 新松田駅南口〜仲町屋・沢尻町営住宅〜川音川右岸の土手〜文久橋までの道路計画

民活による住宅整備のため、町道等の環境整備に取り組む

回答 (町長)



- (1) 官民連携手法により、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の整備を進める
- 一方、住宅等の開発を誘導するための町道改良事業や、行き止まり道路・



川音川右岸の堤防(町道4号線)

狭あい道路の解消などに取り組む。また、将来を担う子どもたちのために、学校建設事業を計画的に推進する。

本町の総合計画における文化行政と防災対策について



質問者
南雲 まさ子 議員

- (1) 現行の第5次総合計画(平成27年〜平成30年)の施策には、「郷土文化を活用した教育の推進」が掲げられています。

- (2) 一定規模の高度利用が見込まれる用地は、民間活力の導入による住宅等の整備を促進するため周辺の環境整備を進める。町有地の特性を考慮し、その利活用にも計画的に取り組み。
- (3) 新松田南口駅前広場整備事業で、周辺道路の将来計画が必要な路線となっており、隣接する土地は第一種中高層住居専用地域のため、中高層住宅等の整備計画が必要と考える。

国は、昨年6月23日にこれまでの文化芸術振興基本法の一部を改正し、法律の名称を文化芸術基本法といたしました。この

- 改正を総合計画の中で生かすために、文化芸術の固有の価値を広がりのある形として、教育の中に取り入れることが重要だと思いますが、考えをお伺いします。
- (2) 熊本地震では、支援の受け入れ態勢が不十分であったり、西日本豪雨ではハザードマップの活用方法の周知が不徹底など、いくつかの問題点が浮き彫りになりました。そこで次期総合計画において、新たにどのような施策を考えているのかお伺いします。

次期総合計画で積極的に取り組む

回答 (教育長・町長)



- (1) 子どもたちが本物の文化・芸術を見る、体験することは、子どもたち

- にとつて豊かな情操を育てる上で、とても重要な事と認識している。子どもたちから地域の伝統文化に積極的に関わり、地域に伝わる貴重な無形伝統芸能の保存・伝承に取り組んでいる。
- 毎年学校と協議の上、内容について検討し、本物の良さに触れる芸術鑑賞を実施していく。
- (2) 次期総合計画には、避難所運営マニュアルや職員の役割、町民・自治会の役割を明確化した個々のマニュアルも見直しをする。

また、要支援者及びボランティア対応マニュアルを総合計画に位置付け整備して、町民の安心安全に繋げていく。



大名行列の伝承教室(まつだ観光まつり)